

第 20 回 伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会 会議録

開催日	令和 8 年 2 月 4 日 (水)			
開催時間	開 会	午前 10 時	閉 会	午前 11 時
開催場所	伊那市役所 1 階 多目的ホール			
委員出席者	伊那市区長会 箕輪町区長会 南箕輪村区長会 伊那中央行政組合 伊那市社会福祉協議会 箕輪町商工会 南箕輪村商工会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那バス (株) ジェイアールバス関東 (株) 伊那支店 伊那タクシー (株) 長野県宅地建物取引業協会 南信支部 伊那市観光協会 NPO法人子ども・若者サポート はみんぐ 伊那市保育園保護者連合会 上伊那 P T A 連合会 信州大学 公募	長田 幸男 千葉 稔 征矢 和彦 伊藤 美千代 池上 修 荻原 直己 北澤 博仁 守谷 卓也 唐木 信彦 福澤 信義 田畑 隆治 小松 直樹 大村 裕一 伊藤 隆博 富澤 好子 平澤 潔 諸田 昭博 鈴木 純 野本 瑠美		
欠席者	伊那商工会議所	織部 郁代		
委員以外の出席者	アドバイザー (上伊那地域振興局副局長兼総務管理課長兼企画振興課長)			高野 雅彦
	伊那市企画部長 伊那市企画部地域創造課長 南箕輪村地域づくり推進課長 伊那市企画部企画政策課長 伊那市子ども部子ども政策課長 伊那市総務部総務課長 伊那市総務部秘書広報課長代理広報広聴係長 伊那市企画部企画政策課長補佐 伊那市健康福祉部福祉相談課相談支援係長 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係長 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係	飯島 智 田中 久 高橋 里江 織井 邦明 澁谷 香里 北原 節子 酒井 高太郎 有賀 慎 市ノ羽 富美枝 田中 稔 青樹 万由子 小澤 恵理 伊藤 汐里		
欠席した事務局職員等	箕輪町企画振興課長 商工観光部産業立地推進課長 伊那市総務部秘書広報課長	唐澤 勝浩 平澤 浩 福澤 誠		
議 事	(1) 第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定について			
配布資料	資料 1 第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョン (案) 資料 2 第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョン KPI について 資料 3 第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョン策定スケジュール			

1 開 会（進行：飯島企画部長）

2 あいさつ（会長：長田 幸男 氏）

昨年 11 月 20 日に前回会議が行われたが、欠席者が多かったが今回は多くの委員に出席いただいた。事務局より第 3 期共生ビジョン素案が示され、委員意見を踏まえて検討を進めてきた。本日は委員から意見をいただき、3 市町村の住民にとってよりよいビジョンになるよう、ビジョンの修正・是正を含めた取りまとめに向け協力をお願いしたい。

3 会議事項（議長：長田会長）※協議会条例第 6 条の規定による

（1）第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定について（資料 1 及び資料 2）

資料に沿い、各部会長から説明

【前回からの変更点】

- ・年齢 3 区分人口割合の推移・将来推計：2040 年の表記を人数から%表示へ修正（ただし、表全体の表記統一が必要との指摘あり）。
 - ・「伊那市への通勤通学割合」だけでなく、市町村間の通勤通学の人数・割合も把握すべきとの意見を受け、表を修正。
 - ・観光地利用者数について、数値の精査（単位の誤り等の修正）。
- 出典が「県統計（100 人単位）」と「伊那市調査（人単位）」で混在する旨の説明。
- ・子育て関連指標について、中間年を 2019 年から 2020 年に修正、直近年は 2025 年度未確定のため令和 6 年度（2024 年度）数値を使用。
 - ・2015 年から 2040 年の間隔を他ページの表と揃える等、表記整合を図り、圏域人口目標の表記を統一。

【質疑応答】

委 員：観光地利用者数の出典と単位について、県調査と市調査が混在しているようだが、組み合わせの理解でよいか。

事務局：県調査は全市町村で 100 人単位、市は人単位で精度が異なり、そのため混在している。

委 員：他審議会資料のように、他計画も参照しつつ分かりやすい最終案にしていただきたい。例えば、第 2 期と第 3 期の事業期間について、わかりやすく記載していただきたい。

事務局：分かりやすい最終案になるよういただいた意見を踏まえて作成していく。

委 員：南箕輪村の人口目標値と推計値が同じなのはどうか。

事務局：南箕輪村も人口ビジョンを作成しているが、伊那市や箕輪町とは異なり、目標値は掲げていない。社人研の推計値に人口を近づけていくという考え方をしているためである。

委員 : KPI「電子@連絡帳の支援者施設登録割合」について、何に対する何の割合なのかわからない。

事務局 : 3市町村にある、医療機関や介護保険の事業所といった支援施設の中で、電子@連絡帳の登録をしている施設の割合を示している。ちなみに、3市町村における支援施設数は307施設であり、電子@連絡帳の登録をしている施設数は199施設である。

委員 : 21ページの「関係人口」とはどのような人口なのか。

事務局 : 関係人口についての注釈がないため、最終案では追加する。観光で足を運ぶ方を交流人口と表し、移住される方は移住者と表す。関係人口とは、両者の中間に位置し、特定の地域を気に入り、地域とのつながりを持ち続ける方を表す。移住者も関係人口も増やしていきたいと考えている。

委員 : 人口推計の表記について、2040年だけ%表示がされている。人数表示と混在しているため、全体を統一すべきではないか。

事務局 : 指摘のとおり、すべて%に統一する方向で修正する。

委員 : ふるさと融資のKPIについて目標がほぼ0で推移しているが、KPIとして掲げる意義や捉え方はどうなっているのか。

事務局 : 産業振興部会の担当者が本日不在のため、詳細な回答ができず申し訳ない。本KPIの近年の実績は令和5年度に1件、令和6年度は0件である。隔年で1件程度を目標とする考え方と思われるが、部会と再調整したい。

事務局(補足) : ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援する制度であり、法人に対し長期に無利子で投資額の一部を融資するという制度である。法人の方から申し込みがあれば支援を行う形となる。目標設定については、企業誘致の件数に応じたものになっている。

委員 : 圏域内の移動、県内での活動は重要であるが、エリアによっては地理的に交通軸が限られ、企業も手を出しにくい印象がある。しかしながら、圏域内で暮らすためには、仕事がないといけない。産業立地の推進については、引き続き定住自立圏で検討してほしい。

事務局 : 連携しながら取り組んでいく。

委員 : モバイルクリニック事業については、利用者は3市町村が対象なのか。

事務局 : 現状は、伊那市のみが対象となっている。

委員 : 移住定住される方の希望の一つに農業があると思うが、共生ビジョンに農業の観点が見えにくい。

事務局 : 現状は市町村個別対応の面もあるが、新たな事業が出れば随時協議会で審議

し、毎年の見直しの中で反映していく。

委員：ファミリーサポート事業は、移住される方にとっては非常にありがたい事業である。可能であれば、研修の共同実施やファミリーサポートの仕組みについて、周知を強化して行ってほしい。また、KPI「協力会員養成講座受講者数(年間33人目標)」は、3市町村合計の目標値であるか。もしそうなのであれば、非常に少ない目標値と感じる。担い手拡大や利用しやすさも含め検討してほしい。

事務局：まず、KPI「協力会員養成講座受講者数(年間33人目標)」は、3市町村合計の目標値である。現状、各市町村でホームページなどで広報をしているが、今後も様々なツールを利用して発信していきたい。

委員：モバイルクリニック事業について、医療機関数を増やす意義、利用頻度等についてはどうか。

事務局：実績について、今年度は2月末現在で延べ113人。医療機関を増やす意義についてだが、モバイルクリニックで診療できる患者は医師が決定しているため、患者は選ぶことができない。そのため、医療機関数を増加させ、診療できる患者数を増やすという目的で進めている。

委員：病児保育の申請をする際に、利用したいその日に受診して医師に書いてもらった書類が必要である。どうしても仕事を休むことが難しい親こそ病児保育を利用したいのではないかと考えるため、利用したい前日の受診でも申請できるようにしてほしい。移住してきた方の多くは近くに親類がおらず預けられない場合も多いため、今の制度では使いにくい部分もある。そのため、利便性を高めてもらいたい。また、手続きなどについても小学校などを通してわかりやすく周知してもらいたい。

事務局：今後の参考にさせていただく。

(2) 助言(上伊那地域振興局副局長兼総務管理課長兼企画振興課長 高野 雅彦 氏)

アドバイザー：まず質問をさせていただきたい。移動型行政サービス、これは具体的に、「移動支所」というイメージなのか。

事務局：令和6年度については2台運用しており、一つは行政サービスを提供するためのバス、もう一つは公民館で行っている講座、講演会をバスの中で遠隔で聞くことができる機能を提供している。

アドバイザー：頻度はどれくらいか？

事務局：令和6年度の実績について、市役所の機能を持ったバスは年間700人弱利用している。公民館活動機能を搭載したバスの方は約800人が利用している。

アドバイザー：国の定住自立圏の枠組みを使って、モバイルクリニック事業や移住定住など、他の地域からも非常に先駆的な事業を実施している点について、非常にいいことだと感じている。

2点ほど意見がある。まず、人口に関する記述が共生ビジョンに記載されているが、より中身を分析していくと、例えば、若い世代の女性の地域外流出、社会減が大きい地域だと指摘されている。これは広域連合で毎年講演いただいている、天野 馨南子先生から非常に示唆に富んだ意見をいただいているため、そういった記述を加えていただけるとさらによいビジョンになると感じる。

2点目は公共交通について。バスの話は出ているが、意見の中で、この地域の特性として飯田線はあるものの、速達性に欠け、中央自動車道一本が交通の軸であるという指摘もあった。県のPRも兼ねてのお願い、提案となるが、令和6年度からみすずハイウェイバスに対する支援を行っている。コロナで減便され、一番少ないときは、4往復しか走らない状況だったが、令和6年に5,000万円、今年度からは1億2,000万円かけて、みすずハイウェイバスを維持していこうと初めて財政支援に入った。

県全体の流れは、公共交通に関する計画をまず作り、そこに付随する地域計画を策定し、現在その改訂作業について、市町村、事業者の関係者含めて部会を設置して協議をしている。具体的な役割としては、幹線は県が維持、市線は各市町村でお願いしている。具体的に中央道を例にとると、みすずハイウェイバスがあるものの、そこに行くまでの車のアクセス、例えば伊那インターチェンジや各種バス停へのアクセス、これが果たして交通弱者の方が使える状態になっているのか、ということを検討いただきたい。こうした検討が、将来の高齢化対策や、観光対策にもつながる。この2点についてはぜひ皆で議論を深めていただきたい。